

主な意見、要望等	市長、担当部署の回答、対応状況等	最新の進捗状況等
天神山小学校の廃校はやめてほしい。空き家が増え、子供も減っている。小学校は全校児童89名と、とても素晴らしい適正規模で子どもたちも幼稚園児とともに、生き生きと成長している。	本市も段々と変化してきてる部分があり、その部分をしっかりと伝えながら、地域づくりをしていかないといけない。話し合いをしながら進めたい。連携を密にしたい。	学校配置の適正化については、小規模化による教育環境への影響が懸念されるため、引き続き取り組みを推進します。
天神山幼稚園は、岸和田市唯一のモデル園なのに廃園案が出されたままだ。残してもらいたい。	こども園は、幼稚園と保育所の機能を併せもつ施設である。人口減少は全国的な傾向であり、統合していくのは致し方ないという部分はあるが、市民に理解をいただきながら進めていかないといけない。また、保育士の確保も大変苦労しており、保育士の数が少なくなると、園自体を存続していくのも非常に難しくなる。その辺りも考えながら進めており、ご理解いただきたい。	現在、幼保再編個別計画【後期計画】の策定に取り組んでいます。なお、天神山幼稚園の廃園に係る具体的な進捗につきましては、現時点で新たな決定事項はございません。
これは前市長が掲げた問題であって、今の状況ではこの話はないのかなと。天神山小学校幼稚園、幼小一貫校のモデル校に数年前になった。ただ、今後どのようにやっていくかは、誰が見ても、もうしょうがないというところに至るまで、小学校幼稚園は残して欲しいという気持ち。これは地域の声だと思う。前市長が考えたことや再編は白紙に戻して、地域の意見を聞いて新たに考えてほしい。	幼保再編は本市において必要であり、公立施設の老朽化を解消していく目的もあるため、計画はすすめていきたい。再編前と再編後で年間約12億の財政効果がある見込みであり、この財源を活用して様々な子育て支援に努めていきたい。	現在、幼保再編個別計画【後期計画】の策定に取り組んでいます。なお、天神山幼稚園の廃園に係る具体的な進捗につきましては、現時点で新たな決定事項はございません。
本当か嘘かわからないが、ひきこもり不登校が小・中学校併せて500人。両親がものすごいプレッシャーで、学校休んだらいいのだが、両親はどうしても学校行けと言う。結局行かず言うこと聞かない。虐待の予防のために両親をもう少しサポートする活動とかをしていただきたい。	フリースクール等へ自ら足を運べない家庭があることは承知している。このような社会から孤立した「見えない家庭」を行政としてどのように探し出すかについて、一つの案としておむつの宅配を考えている。これは単なる経済的支援ではなく、大きな荷物を運び入れることをきっかけに、家の中の様子が判れば、SOSの兆候を早期に察知することができる。現在、民間のフリースクール等が学習の場を提供してくれているが、行政としては、そこにも辿り着けない最優先の支援対象者を特定し、セーフティネットへと繋ぐ役割を担うべきであると考えている。	市内フリースクール団体の代表者との情報交換会を開催し、不登校の現状や各団体の取り組みに関する情報共有を図っています。また、不登校対策として、適応指導教室「エスパル」の運営をはじめ、出張エスパルやオンラインエスパル等の実施を通じて、学校内外における多様な居場所づくりを推進しています。
子育て教育に、市として予算をつけて力を入れてほしい。子どもを育てることは、未来の市を豊かにする。	市でもいろんな取り組みを教育の場でしており、試行的に城東小学校でA I ドリルというのをしている。全体的に幅広くたくさんの小学校でその授業が受けられるようにしていきたいと思っている。今ある小学校を新しく建設するのは市の財政として許されるべきところではないと思うので、今後、希望のあるところから、小中一貫校や小学校だけの統合とか、ハード面の環境整備をやっていきながら、いい教育を受けるような施設をつくれたらと思っている。	令和8年度より市内すべての小中学校へAIドリルを導入し、児童生徒一人ひとりに最適な自主学習や家庭学習の実現、および個別最適な学びの推進に向けた準備を進めています。
子育てを一番に考えるとあるが、岸和田は出産数がどんどん減ってきている。できたら市内、近くで出産できるのが一番理想と思う。出産数がこれから増えていくためにも、産前からフォローしてくれたら嬉しい。	こども家庭すこやかセンター（子ども家庭課）では、妊娠期から子育て期まで、面談・電話・訪問などによる切れ目のない相談支援を実施している。	こども家庭すこやかセンター（こども家庭課）では、妊娠期から子育て期にわたり、保健師や助産師等の専門職による面談・電話・訪問などを通じ、切れ目のない相談支援を実施しています。
浜小学校は人数少ない。特認校にできたら浜校区に子どもたちや20代30代が戻ってくるのでは？	人口減少を止めるのは難しい。東葛城小学校は特認校にして児童数が増えた。「浜小学校を特認校に」との意見は参考にさせていただく。	学校配置の適正化については、小規模化による教育環境への影響が懸念されるため、引き続き取り組みを推進します。
浜幼稚園も7人と少ない。特認校の小学校があることで幼稚園も人数増えるのでは？	保育所のほうがニーズが高い。岸和田市は公共施設が他市の2倍以上多い現状であり、老朽化や耐震化で維持するコストにより、財政負担が大きい。しかしながら、再編により施設数が減ることの説明もしっかり行いながら進めていかないといけない。	現在、幼保再編個別計画【後期計画】の策定に取り組んでいる。人口減少に伴い小規模化が進む施設について、早期の再編を推進します。
小中学校の適正規模適正配置の事業の進捗状況は？職員が説明に来た時、小中一貫にした場合は常盤校区は門前町が対象になる。強引に再編を進めていくのか立ちどまるのか？	小中学校の再編は必要不可欠であり、適正規模・適正配置にしっかりと取り組まなければと考えている。学校の施設や設備の老朽化が進んでおり、他の市町に比べて劣った環境である。教育の面でも遅れが見受けられるところもあるので、適正配置により、良い環境で子どもたちに質の高い教育を提供したい。市民の不安を解消しながら、特に子供を持つ保護者の声を反映しなければと思っている。	学校配置の適正化については、小規模化による教育環境への影響が懸念されるため、引き続き取り組みを推進します。
太田小学校のちびっこ待機児童と夏休み開始時間を8時にして欲しい。今は8時半から。8時半だと仕事が間に合わなかったりするので、8時にして欲しいという意見が多い。あと小学校3年生ぐらいから待機児童になってきており、低学年で入れないのはしんどいと思う。	太田校区はかなり児童数が多い。待機児童のことは聞き及んでおり、解決に向けて取り組んでいきたい。	太田小学校では、令和7年度より夏季チビッコホームを開設し、待機児童の解消に努めています。なお、開設時間の前倒しにつきましては、学童支援員との協議において対応が困難であるとの回答があったため、引き続き柔軟な開設に
プールに関しては外部委託すれば学校の先生の負担が減るのと、泳げるようになって帰ってくるらしい。小学校に隣接してるプールを直すよりも中央公園のプールに集中するとか。	市民プールは全部屋外にある。利用率が低く、炎天下の中、気温が一定以上になったら利用中止となり、今年度も多くの日で休場している。炎天下で子どもを屋外プールに連れて行くよりも、室内プールの方が良いと考えている。なお、外部講師については、市でも検討してる。	令和8年度も水泳指導の民間委託を実施いたします。外部講師の派遣は困難であることから、今後は市民プール利用の学校園も含め、全校園への民間委託を推進します。

幼保再編やめてほしい。旭太田こども園は幼稚園側の保護者からの問題だらけ。誰が得するのか。当初は民間こども園になる予定だったが公立のこども園になると。公立の幼稚園に行かせたかったので、流れをくんでくれるんだっただという事で旭太田へ行った。保護者説明会では幼稚園の今までやってきたことを配慮しますとか、やってみないとわからないという曖昧な説明しかなく。遠足が5歳で1回だけ。今4歳なんですけど、去年は旭幼稚園で4回行ったのがゼロになり、ゼロになるという話も聞かされてなく、幼稚園だったら卒園アルバムがあるのがそれも無くなるという話もなく。当たり前だったものが全部なくなって、何故かと先生に聞いたら保育所がそうだからと言う。うちは保育所に通わせたんじゃない、幼稚園に通わせたかったが無くなったから幼稚園を引き継いでくれるこども園に預けてる認識。先生やこども政策課とも話しているが全く納得できない。前もって詳しい説明があれば違う幼稚園に行かせてたと思う。幼稚園に通わせてた他の親御さんからもそういう話が出て、幼保再編、施設の老朽化とか待機児童の問題で幼稚園もだんだん人数少なくなって仕方がない部分はあるが、何か違うやり方があるんじゃないか。このままでは人気は出ない、仕方なしに行くこども園になってしまう。	旭・太田こども園を視察した際、「特別な授業や特化したものがないか。」とお聴きしたが、民間園で取組んでいる「習い事」は保護者の費用負担が伴うことや、自由に伸び伸びと保育する内容を望まれている保護者が多いため、実施の予定はないとの説明であった。これは理解していただきたい。（R7.4.1時点で）市立幼稚園は20園のうち7園が10人未満の園児数である。遠足については、確かに回数は減ったが代替の行事を行っており、その他の意見も含め、正反対の意見をもつ保護者も多数いる。アルバムは運用面でクリアにしていけると思うが、どういった運用にしていくのかは、園と保護者が一緒に建設的な協議を行いながら進めていくべきと考えている。	旭・太田こども園の運営につきましては、関係部課と園の教職員で情報共有を図り、保護者からのご意見等を踏まえた対応を協議しています。今後も定期的な協議を継続し、快適な園運営の維持・向上に努めてまいります。
物価高で小学校の給食費を無料にしてほしい。	今年度の2学期から無償化にしたいということで、第2回定例市議会議会で補正予算案を提出している。	小学校につきましては国の給食費負担軽減交付金を、中学校につきましては市の施策として重点支援地方創生臨時交付金をそれぞれ活用し、本年4月より給食費の無償化を実施しています。
子どもが同じ保育所に入れるようにしてほしい。	本市では「申込み児童の兄弟が既に希望保育施設に入所している」場合、付加点数として4点を加点している。ただし、加点があっても、希望する施設に受入れ枠が無い場合や、受入れ枠があっても基本点数が低い場合等、入所できない場合もある。保育所の入所に当たっては、保護者の就労状況の他にも、保育士の配置基準や施設の要件等、一定の制限がある。きょうだい児が、必ず同じ保育所に入所できるものではないので、その点はご理解いただきたい。	待機児童対策として、保育士確保に向けた補助金の創設や今年度からの送迎保育ステーション事業の実施など、保育枠の拡大を図っています。なお、保育所の入所選考にあたっては、保護者の就労状況に加え、保育士の配置基準や施設要件等に基づく一定の制限があります。きょうだい児童が同一の保育所へ確実に入所できる
高齢化、子育ての環境整備。	子育てには重点を置きたい。子育て世帯が増加すれば税収増が見込まれる。高齢者施策の充実につなげたい。	今後策定予定の「こども計画」において、子育て環境の整備を含めた多様な施策の検討を進めてまいります。
春木大芝こども園について、建設前にもっと住民説明会を重ねてほしかった。3階建てにしてコミュニティの場所を作るとか、公民館を集約するなど、もっと住民の不安や声を聞いてくれる行政になって欲しい。	地域からいただいた様々な提案やご意見をすり合わせ、不安を解消できたら良いと考える。	地域住民の皆様のご理解とご協力により、令和8年4月に春木・大芝こども園が開園しました。内覧会では地域住民や関係者から大変高い評価をいただいています。今後も地域の意見を反映させながら、より良い施設運営に努めてまいります。
大芝幼稚園の廃園は確定か。	廃園は確定した。春木・大芝こども園として再編し、令和8年4月に開園する。	令和8年4月の春木・大芝こども園の開園に伴い、令和7年度末をもって市立大芝幼稚園、市立春木幼稚園及び市立春木保育所を閉園しました。
大宮地区の認定こども園。再編計画は児童数・待機児童数に応じて対応して欲しい。なぜ大宮幼稚園と保育所が再編されるのか疑問。民間園になることの不安。再編しても児童が減って維持管理できるのか。	令和10年4月に民間の認定こども園に再編する計画である。保護者や児童の不安を解消しながら進めていきたい。本市は固定費が多く、他市に比べて様々な施策（100円バス、免許証返納でバス無料、子どもへの助成、商品券など）が遅れている。幼保再編で生み出された財源を子育て世代への施策の充実に活用し、子育て世代がしっかり働ける環境にすることで税収が増え、新たな財源として高齢者施策へ投入するといった正のスパイラルにしていきたい。	令和10年4月の開園に向け、令和8年2月に設置事業者を決定しました。今後は施設規模や配置計画について、地域の意見を踏まえ協議を進める予定です。なお、本市における民間立の認定こども園は、いずれも安定して運営されています。
こども園を新設ではなく、今ある保育所の改修でも良いのでは。	既存のストックを最大限に活用して大規模改修できる施設は行うべきと考えている。ただし、改修期間中の子どもたちの保育環境を安心・安全に行えるよう担保していく必要があり、また、児童や職員が快適に過ごせる環境を考えなければならない。	大宮幼稚園及び大宮保育所の再編につきましては、選定された民間事業者による新設園へと移行します。なお、現公立施設の多くが老朽化していることから、既存ストックを活用できる施設は限られている状況です。
生理用品をトイレに	家庭環境の貧困の問題が隠れていないかということで保健室に置いている。	
子育て施策について。斬新なアイデアで進めて欲しい。	子育て世代に選ばれる岸和田市にしていきたい。	
小・中学校統合、幼稚園・保育所の統合。	幼保一元化は必要であると考えている。年12億円の財源創出効果が見込まれており、高齢者施策の充実に繋げたいと考えている。	学校配置の適正化については、小規模化による教育環境への影響が懸念されるため、引き続き取り組みを推進します。
山滝幼稚園令和8年度再開に10名以上の園児応募が必要との電話連絡あり。丁寧な対応をして欲しい。	幼保一元化は必要であると考えている。年12億円の財源創出効果が見込まれており、その他の施策の充実に図りたい。	
幼稚園・小学校・中学校の再編について。小中一貫校、特認校、何とか小学校を残して地域にあった学校教育を。	ご意見として承る。	学校配置の適正化については、小規模化による教育環境への影響が懸念されるため、引き続き取り組みを推進します。
子育てサービスは幼稚園と小学校。古い建物でもリノベーションすればよい。	サービスは向上させていきたい。小中学校の給食費無償化は2学期から行う。子育て世代に選んでもらえる市にしたい。	令和8年度施政方針に基づき、「子育て世代に選ばれる岸和田」、「教育の充実」及び「スポーツによる地域の活性化」に資する各種施策を推進しています。

小中学校の適正配置、東葛城小学校はどうなるのか。案自体はどうなるのか。	現時点で幼保再編は必要だと考えているが、小中再編はその次の段階であると考えている。	学校配置の適正化については、小規模化による教育環境への影響が懸念されるため、引き続き取り組みを推進します。
2学期に学校行事が集中している。だんじりもある中、運動会や音楽会もありもう少し分散できないか。	学校教育課、教育委員会に伝える。ちなみに2学期から来年3月末まで小・中学校の給食費を無償化する。	各学校園においては年間計画に基づき、児童生徒及び教職員の負担軽減に配慮しながら、行事内容及び運営方法の工夫を講じています。
久米田中学校・八木北小学校の連携強化・人材投入が必要。先生のメンタルヘルス、小学校低学年の支援、ソーシャルワーカー不足の対策を。	小中学校の連携は活発にしていきたい。幼保再編は進めていくが、公立の6園は残す予定。	小中学校の連携を推進するとともに、外部支援人材及びスクールソーシャルワーカーの派遣を引き続き実施してまいります。
岸和田産業高校を維持しておく必要があるのか。定員達していないのでは。	毎年9億円程度、市の持ち出しがあるが、定員は維持できていると聞いている。	産業高校の意義や役割を踏まえ、目指すべき方向性について検討する予定です。
少年犯罪が多い。小学校を再編するとコミュニティのまとまりが減る。教員に問題があるのか、教員の数が少ないことが原因か。	本市に対するイメージは良いとは言えない。地域での見守りについて、何か取り組みを考えたい。なお、教員確保については、大阪府への要望等を検討する。	非行防止教室の実施をはじめとする未然防止に向けた取り組みにつきましては、今後も引き続き推進してまいります。
若い住民を呼び寄せる事業を。	2学期から小中学校の学校給食費の無償化を実施。そのほか、子育て世代への施策の充実を図りたい。	令和8年度施政方針に基づき、「子育て世代に選ばれる岸和田」、「教育の充実」及び「スポーツによる地域の活性化」に資する各種施策を推進しています。
「子ども夢基金」等の活用。地域の子ども会、運動会に使える。	市の取り組みではない。有効活用できるようにしていきたい。	岸和田市こども会育成連絡協議会（市こ連）校区委員会を通じて、既に周知済みです。
子どもの居場所づくり 光陽地区公民館とふれあい朝陽との再編による子どもの居場所を確実におこなってほしい。	集約されても子どもの居場所づくりに活用できるようにしていく。	
子育て世代を支援する政策を実施してほしい。育児用電動自転車の購入に補助金を給付してほしい。おむつを半額にしてほしい。	2学期から小・中学校の給食費を無償化する。また、こどもの施策に関わる各課において、新規事業の検討や既実施事業の充実に努めている。	今後策定予定の「こども計画」において、子育て環境整備を含めた様々な検討を行う予定です。
野村中学校が廃校のうわさ。	そのような話は聞いていない。	
子育て世代の集える場がない。	ボール遊びができる場所がない。中学校単位ぐらいでつくれたら。	市内には無料の青少年広場が8カ所、有料の運動広場が5カ所あるほか、学校開放事業の実施により小中学校の校庭や体育館等におけるボール遊びの環境を確保しています。
子どもの安全安心の観点から保健師の充実を。課題のある母親を早く発見し相談に乗れるのが保健師だと思う。	おむつの宅配を考えている。大きな荷物を運び入れることをきっかけに、家の中の様子が判れば、SOSの兆候を早期に察知することができる。また、こども家庭すこやかセンターにおいて、保健師、助産師などの専門職が、妊娠届出時・妊娠期の面談や乳幼児健康診査の機会に、妊娠・子育てに困難を抱える家庭を把握し、支援している。	こども家庭すこやかセンターにおいて、保健師や助産師等の専門職が妊娠届出時や乳幼児健康診査等の機会に困難を抱える家庭を把握し、必要な支援を実施しています。なお、おむつの宅配事業につきましては、他自治体の取り組みに関する調査・研究を進めています。
施政方針であった「子育て世帯訪問支援事業」とは具体的にどんなものか。	家事・子育て等に不安や負担を抱える家庭等に、訪問支援員の訪問により、不安や悩みの傾聴、家事支援や育児・養育支援を行う事業で、今年度中に開始予定である。	令和8年1月より事業を開始しています。
ひとり親家庭の支援を。	令和6年度の児童扶養手当制度の改正で、所得限度額等が引上げられている。	